

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和29年度～	根拠法令・例規等	地方自治法第294条 三国地区財産区管理会条例
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室) 吉永総合支所窓口管理課 職・氏名 課長代理 野坂俊哉 合先 電話 0869-85-0005 このシート作成に要した時間 7.0 時間
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	12	その他事務管理	
事務事業名		09	三国地区財産区管理運営事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	三国地区民 約300人	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	三国地区財産区所有財産の管理のため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	保育を計画的に実施することにより、森林の荒廃を防止、森林機能の維持を図る。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	一般管理事業	植林、伐採、間伐等の管理行為等 売買契約、請負契約の締結等 収入、支出決算に関すること等管理行為の審議のため管理会を開催する。そのための準備、会議のとめ等の財産区の管理を行なう。	
	財産区管理事業	財産区所有の土地の貸付け、立木等の収入金についての管理を行なう。負担割合に応じ地元交付、及び一般会計に繰り出す。	
	植樹事業	財産区が独自に植林している造林地(自力造林)について、除間伐等の保育管理を行なう。事業費については、負担割合によって、地元負担金、一般会計から繰入。	
	林道維持修繕事業	財産区有林内の作業道修繕を行なう。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	1,545	1,666	1,757	
	必要人員	人員費	千円	0.16人	1,516	0.20人	
	事業費	人員費	千円	3,061	3,597	3,779	
	財源	国	支出金	千円			
		受益者	負担金		80	59	76
		繰入金	金		109	128	37
市	債						
その他( )							
一般	財源		2,872	3,410	3,666		
受益者	負担比率	%	2.6%	1.6%	2.0%		

結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	結果指標量	事業	説明	自力造林の造林木を育てるための下刈り、つる切り、除間伐、枝打ち作業	6	12	6
	対前年比	%			218.2%	50.0%	
	活動コスト	円		537,000	813,000	152,000	
単位当たりコスト			97,636	67,750	25,333		

事業の成果		Check			
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
財産区自力造林の保育等の施業面積	目標値(A)	4	5	5	5
	実績値(B)	5.5	11.9	6.4	到達目標値
	達成率(B/A)	137.50%	238.00%	128.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
財産区自力造林の保育等の施業面積を把握するため、毎年の施業面積の比較					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	森林を健全に維持するために計画的に保育管理する必要があるが、事業費、地元の負担を減少するため、県補助事業等を活用する。公園造林については、造林業者を備前市森林組合とし、健全な保育管理を行なう。

総合評価		総合評価
森林の荒廃を防止するために、毎年計画的な保育管理等を行なう必要があるが、地元負担金が発生する事業については、地元と協議する。また、県等の補助を活用しながら、保育管理を行なう。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	森林の荒廃を防止するために、毎年計画的な保育管理等を行なう必要があるが、地元の負担等も考え、国、県等の補助を活用しながら、地元と協議し行なう。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する